

=====
◆◇「犯罪からの子どもの安全」メールマガジン vol.43 ◇◆
2012年3月30日号
=====

このメールマガジンでは、(独)科学技術振興機構 社会技術研究開発センター(以下、RISTEX)「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域が領域の活動報告をはじめ、各種イベント案内、国の取組み、問題に取り組む人々の紹介など、犯罪からの子どもの安全に関する様々な情報を毎月一回程度配信しております。

次回から配信を希望されない方、登録情報を変更したい方は、末尾をご参照下さい。

メルマガについてご意見やご感想、こんな情報が知りたい、こんな取り組みを行っているなど、皆様からの情報をお待ちしています！

◆◆ INDEX ◆◆

1. 研究開発領域・プロジェクトの活動紹介
2. 犯罪からの子どもの安全レポート
 - ・早稲田大学社会安全政策研究所
独立行政法人科学技術振興機構 (JST) 研究開発プロジェクト
「子どもを犯罪から守るための多機関連携モデルの提唱」公開シンポジウム
三政令市(北九州市・札幌市・横浜市)における子どもを犯罪から守るための
多機関連携の仕組みの現状と課題 参加レポート
3. 「犯罪からの子どもの安全」WEBサイト更新情報
 - ・国の取組み情報
 - ・イベント情報
 - ・見どころピックアップ!
4. 「犯罪からの子どもの安全」WEBサイトアクセスランキング
今月一番注目されたコンテンツとは・・・
5. 今月のキーワード
「学校警察連絡協議会」

◆◆◆◆
今月11日、未曾有の被害をもたらした東日本大震災から1年を迎えました。改めて、被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、皆様の安全と一日も早い復興をお祈りいたします。

3月というと、みなさんは何を思い浮かべますか?“子ども”も含めると、卒業をイメージする方も少なくないかと思えます。

当領域でも、この3月に終了するプロジェクトがあります。「子どもを犯罪から守る多機関連携モデルの提唱」プロジェクトは、研究の最終成果報告と位置付ける公開シンポジウムを開催しました。その様子を、今月のレポートでご紹介します。プロジェクトの枠を超えて、成果が社会で役立ち、広がることを願います。

プロジェクトの成果が社会に広がってほしいと改めて思う報道がありました。

富山地方裁判所が今年1月に、母親の交際相手からわいせつ行為を受けたと訴えていた姉妹の告訴に対し、当時10歳11カ月だった妹の告訴能力については、「幼い」ことを理由に認めず、少女の被害について2件のうちの1件については起訴を無効とする公訴棄却の判決を下していたことが分かったというものです。

検察側は控訴しており、審理が続けられますが、専門家の中には、実質的な検討をせずに告訴能力なしと判断したこと、こうした判決の確定により、水面下で被害が拡大する恐れへの危惧を述べていました。

根本的な問題として、子どもから適切に聞き取りを行うことは難しいということがあります。当領域の「犯罪から子どもを守る司法面接法の開発と訓練」プロジェクトでは、適切な面接手法を開発し、児童相談所の方々と協働しながら検証、普及する取組みを行っています。このような取組みが広がり、被害の拡大を防ぐことに結び付くことを願うばかりです。

警察庁では5月から、知的障害のある容疑者の取り調べについては罪種を限定せず、可視化を図る方針であることを明らかにしたという報道もあり、期待されます。

それでは、最後までお楽しみ下さい。

1. 研究開発領域・プロジェクトの活動紹介

今月もプロジェクトで沢山の動きがありました。

「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクトでは、日本環境心理学会第5回大会の口頭発表において、プロジェクト実施者が「子どもの安全をめぐる母親の意識と行動」等についての発表を実施した他、青色回転灯装備車（通称：青パト）をテーマにしたフォーラム「青パトで、広めよう防犯活動、つなげようネットワーク」で、全国から集まった防犯団体関係者約180名を対象に基調講演を行いました。

「犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステムの開発」プロジェクトでは、先月に続き、各地の小学校で実証実験を行っています。学校の先生、子ども達、その保護者の方々からご意見をいただきながら、更なるe-learning教材の改良を目指しています。

「計画的な防犯まちづくりの支援システムの構築」プロジェクトでは、先月のメルマガレポートでもお伝えしたシンポジウム『地域「子ども安全」活動の評価と改善』の開催報告をプロジェクトのホームページにて掲載しました。

シンポジウム『地域「子ども安全」活動の評価と改善』開催報告
http://www.anzen-kodomo.jp/program/research/t_yamamoto.html

「子どものネット遊び場の危険回避、予防システムの開発」プロジェクトでは、協働を行っている高崎市教育委員会、市民ボランティアの方々、プロジェクトが独自に評価を依頼する大学や行政の方々が集まり事業報告会を実施、領域総括と共にサイトビジットしました。地域とも連携した新たなネットパトロール手法を提案する本プロジェクト。取組みの重要性を関係者間で再認識すると共に、成果をいかに継続・普及させるかという点についても具体的な議論が交わされました。

「演劇ワークショップをコアとした地域防犯ネットワークの構築」プロジェクトでは、新コンテンツの演劇防犯ワークショップの社会実験と統括研究会を実施しました。研究会にはプロジェクト関係者が多数集合、熱心な議論が交わされました。

研究期間の終了を半年後に控える中、演劇のコンテンツに大胆な修正も加えられ、少しでも良いものにしていこうという熱意を感じました。

「子どもを犯罪から守るための多機関連携モデルの提唱」プロジェクトでは、都内にて、公開シンポジウムを開催しました。詳細はレポートをご覧ください。

9月に終了した「系統的な「防犯学習教材」研究開発・実践プロジェクト」と「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクトの事後評価結果が、公表されました。

事後評価結果

<http://www.ristex.jp/archives/final/index.html>

領域としても、いよいよ最終年度に突入します。皆さまに、成果をわかりやすくお伝え出来るように、準備を進めていきたいと思えます。

2. 犯罪からの子どもの安全レポート

- 独立行政法人科学技術振興機構（JST）研究開発プロジェクト
「子どもを犯罪から守るための多機関連携モデルの提唱」公開シンポジウム
三政令市（北九州市・札幌市・横浜市）における子どもを犯罪から守るための多機関連携の仕組みの現状と課題 参加レポート
2012年3月15日 早稲田大学国際会議場（東京都新宿区）
主催：早稲田大学社会安全政策研究所

子ども達が犯罪の被害者・加害者となることを防止するために、各対応機関単位のいわゆる「タテ割り型」の体制では、適切かつ迅速に対応できない場合が見られます。そのため、ヨコの繋がりを強化することが求められています。

3月15日、過去2年半の間に、北九州市・札幌市・横浜市という3つの政令市を対象とし、学校・教育委員会、警察、児童相談所を中心とした、子どもを犯罪から守るための多機関連携のあり方について研究を実施してきたプロジェクトが、最終成果報告と位置付ける公開シンポジウムを都内で開催し、参加してきました。

シンポジウムでは、プロジェクトを構成する5グループから、前述の機関に家庭裁判所を加え、各機関から見た連携の現状と課題、提言が報告された後、プロジェクト代表者である石川正興氏（早稲田大学法学学術院 教授）から「総括・提言」なされました。

「有効」な機関連携へむけての提言として挙げられたのは、大きく3つ。まずは、関係機関の事務所が一つの建物に同居したり人事交流を行うといった基盤の整備。

続いて、義務教育が終了する中学校卒業後の少年に対する切れ目のない指導・支援。これには、子どもの発達段階に応じた柔軟な施策を企画・立案する専門部局の創設や、中学校卒業後20歳未満の年齢層に対する修学・就労支援。15歳以上の少年、さらには20歳を越えた若者も対象とした就労支援活動等の仕組みが有効とのこと。

そして、非行相談機能の強化。本来、児童相談所は非行少年に対して相談対応する役割があるのをご存じでしょうか？しかし、昨今の虐待相談件数の増加により、対応が難しくなっているとのこと。また、対応が難しい少年や家庭に対峙するためにも、警察の少年サポートセンターと連携して行動することは、双方の担当者から有効との声が聞かれたとのこと。このように、関係機関の連携通じた非行相談機能の強化が有効とのこと。

これらをはじめ、多機関連携を「適正」に進めていくための提言として、連携により個人情報に不当に扱われない保障や、機関を越えた人事交流を促進するための、

法律・条例の制定の必要性を述べていました。

更に、社会でこれらの提言が実装されるためには、各都市の機関担当者が相互の連携の取組みを見聞き意見交換ができるような、国家的研修プロジェクトの実施が必要ではないかとのことでした。

これは、プロジェクトがこれまで進めてきた3市・3機関の担当者による研究交流会を通じて、自身の取組みの現状と課題を顧みる絶好の機会となり、今後の連携の仕組みや制度を考える上で役立ったという声だけでなく、実際に他市の取組みを参考に新たな仕組みが導入されたからだそうです。

その他、各グループからも提言がなされました。プロジェクトでは、児童相談所に関しては全政令市にアンケート調査を行うなど、3市以外についても調査を実施。人事交流の際の具体的なポイントなども提示していました。多機関連携のポイントということでは、ヨコの連携をするためには、タテがしっかりしていることが必要、とも述べていました。

当日は、平日の開催にも関わらず180名を超える参加者があり、3都市の研究協力者の方々はもとより、児童相談所や法務省、弁護士会から大学生まで、正に多機関からの参加者が集っていました。

最後に、会場からは、「3都市のような多機関連携を今後、他の都市でも進めていくために、どうすべきか」との質問がありました。プロジェクトでは、本の出版や講演会を通じて各都市の連携の仕組みを他の地域へ広めていく予定とのこと。

具体的な調査結果や提言の詳細については、是非、これらをご覧ください。領域WEBに最終報告書を掲載しましたら、皆様にもお伝えいたします。

(領域担当S.T.)

3. 「犯罪からの子どもの安全」WEBサイト更新情報

【更新情報】

●国の取組み

「青少年のインターネット利用におけるフィルタリングの普及促進及び適切な利用のための重点的な啓発活動の都道府県等への依頼について」(内閣府)
<http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/koho/irai240315/index.html>

平成23年中の出会い系サイト等に起因する事犯の検挙状況について(警察庁)
<http://www.npa.go.jp/cyber/statics/h23/pdf02.pdf>

ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会
ICT街づくり推進部会(第6回会合)配布資料(総務省)
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/ict-machi/02tsushin01_03000094.html

「死刑の在り方についての勉強会」の取りまとめ報告について(法務省)
http://www.moj.go.jp/keiji1/keiji12_00055.html

学校安全の推進に関する計画の策定について(答申)(文部科学省)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1318910.htm

児童虐待防止対策・DV防止対策・人身取引対策等(厚生労働省)
http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/dv/index.htm

その他の取組みについてはこちら

→ <http://www.anzen-kodomo.jp/ministries/>

●イベント情報

4月2日

浜松医科大学 子どものこころの発達研究センター

「第10回『子どものこころの発達研究』講演会」

<http://www.as-japan.jp/j/file/rinji/hattatsukenkyu20120402.doc>

4月4日

日本弁護士連合会

国際シンポジウムin東京「世界の捜査官が語る取調べの可視化

—可視化で捜査実務は変わったのか」

<http://www.nichibenren.or.jp/event/year/2012/120404.html>

4月14日

大阪教育大学

「アジア・太平洋地域におけるInternational Safe School活動の展望」

「犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステムの開発」プロジェクトの実施者がシンポジウムに登壇します。

<http://nmsc.osaka-kyoiku.ac.jp/kyouiku/forum>

4月20日-22日

日本小児科学会

「第115回日本小児科学会学術集会」

総合シンポジウムや教育セミナーでプロジェクト実施者が講演します。

<http://www2.convention.co.jp/jps115/program/index.html>

その他のイベントについてはこちら

→ <http://www.anzen-kodomo.jp/event/>



【見どころピックアップ!】

今回の見どころは、トピックスから、「国際犯罪学会 第16回世界大会 関係者インタビュー 日本の犯罪研究成果、実践的な取り組みを世界に向けて発信」です。

昨年8月に日本で初めて「国際犯罪学会 第16回世界大会」が実施されました。犯罪学・刑事司法研究に関する幅広いテーマを盛り込み、内容的にも非常に高水準の成果を達成し、国際的にも高く評価された本大会。先日、報告書も完成し、大会ホームページにも掲載されています。

今回は、実行委員長を務められた宮澤節生氏と、実行委員の一人であり、当領域のプロジェクト代表者で、当領域が学会で主催した公開シンポジウムの企画にもご協力いただいた原田豊氏に、大会が日本で開催されたことの意義や、そこで得られた成果などについてお話いただいています。

トピックス catかふえ

→ 「国際犯罪学会 第16回世界大会 関係者インタビュー
ページ(5)

日本の犯罪研究成果、実践的な取り組みを世界に向けて発信」

<http://www.anzen-kodomo.jp/column/catcaffe/>

4. 「犯罪からの子どもの安全」WEBサイトアクセスランキング

【アクセスランキング】

☆1位 プロジェクト関係者インタビュー
携帯電話、インターネット問題の怖さを子ども見守る親の立場から伝えたい
http://anzen-kodomo.jp/pdf/ad_04.pdf

2位 プロジェクト関係者インタビュー
毎日が厳しい現実との戦い 少しでも子どもを救いたい
<http://anzen-kodomo.jp/pdf/col18.pdf>

3位 第4回「犯罪からの子どもの安全」シンポジウム 予稿集
<http://anzen-kodomo.jp/column/kyoudou/sympo04/yoko.pdf>

5. 今月のキーワード

「学校警察連絡協議会」

今月21日、文部科学省の中央教育審議会が「学校安全の推進に関する計画の策定について(答申)」を公表しました。地域社会、家庭との連携を図った学校安全の推進のための方策の1つとして「国は、地方公共団体において、学校と警察などの関係機関、団体との意見交換等の場が設定されるよう促す」よう述べられています。

この意見交換の場の1つとして挙げられたのが、「学校警察連絡協議会」です。警察と学校等の間において、児童等の安全や非行防止に関する情報を交換し、協同して取り組むべき具体的な事案の対応についての協議を行うことを目的としています。

警察署の管轄区域や市区町村の区域を単位に全国に設けられ、学校関係者や警察署員が参加。内閣府の「平成23年版子ども若者白書」によると、全都道府県で約2,300設けられています。(平成23年4月1日現在)

今月号のレポートでご紹介した「子どもを犯罪から守るための多機関連携モデルの提唱」プロジェクトの公開シンポジウムの中でも、学校警察連絡協議会を含む多機関連携の重要性について、述べられていました。

文部科学省 中央教育審議会「学校安全の推進に関する計画の策定について(答申)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1318910.htm

内閣府 平成23年版子ども若者白書
<http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h23honpenhtml/index.html>

「犯罪からの子どもの安全メールマガジン」

▼メールマガジンに関する各種変更、配信登録・解除はこちら
<http://www.jst.go.jp/melmaga.html>

▼ご意見・ご感想、お問い合わせはこちら
c-info@anzen-kodomo.jp

■発行日 2012年3月30日

■発行元

(独) 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域

領域WEBサイト <http://www.anzen-kodomo.jp/>

社会技術研究開発センターWEBサイト <http://www.ristex.jp/>
